

**【速報！！】****2022年3月期決算の「内部統制報告書」において
「開示すべき重要な不備」を識別した企業数は22社**

株式会社レキシコムが3月決算企業の「内部統制報告書」の分析結果を速報！！

Executive summary

株式会社レキシコムは、内部統制報告制度が適用されて以来、継続的に提出された内部統制報告書の分析を行っております。2022年3月期の内部統制報告書において、自社の内部統制が「有効でない」と表明した企業は22件となり、昨年同時点で「有効でない」と表明した社数（19社）から増加しています。

なお内部統制の有効性について「表明できない」とした企業は昨年に引き続き、ありませんでした。

各月における内部統制報告書の提出状況につきましては、弊社ホームページ（<http://www.lexicom.jp/>）をご覧ください。

I. 2022年3月期決算の企業における内部統制報告書の提出状況**(1) 経営者による評価結果の概要**

企業が提出した内部統制報告書における意見は、提出総数2,357社のうち、自社の財務報告に係る内部統制が「有効」であるとした企業が2,335社（前期2,355社）であるのに対し、「有効でない」とした企業は22社（前期19社）であり、全体の0.933%となりました。

		2022年3月期		2021年3月期	
		社数	割合	社数	割合
経営者評価	有効	2,335社	99.067%	2,355社(2,338社)	99.20%(98.48%)
	有効でない	22社	0.933%	19社(36社)	0.80%(1.52%)
	表明できない	0社	0.00%	0社(0社)	0.00%(0.00%)
	合計	2,357社	100%	2,374社(2,374社)	100%(100%)

(注) 社数はEDINETに2022年7月29日18時現在で開示されている数です。また、()内の社数は、訂正内部統制報告書によって意見が修正された企業を含んだ件数です。

なお、2021年3月期において、提出期限を延長した企業のうち内部統制報告書にて「有効でない」と表明した3社を上表の2021年3月期における「社数」に含めて集計しています。

① 2022年3月期に「有効」以外の意見を表明した企業 22社

No	提出者名称	経営者評価
1	中国塗料株式会社	有効でない
2	株式会社日本M&Aセンターホールディングス	
3	富士古河E&C株式会社	
4	アールビバン株式会社	
5	グローリー株式会社	
6	マルシェ株式会社	
7	昭和ホールディングス株式会社	
8	ミナトホールディングス株式会社	
9	フリージア・マクロス株式会社	
10	株式会社ウェッズ	
11	グローム・ホールディングス株式会社	
12	株式会社R I S E	
13	株式会社アイ・テック	
14	R I Z A Pグループ株式会社	
15	三協フロンテア株式会社	
16	株式会社旅工房	
17	アジア開発キャピタル株式会社	
18	マーチャント・バンカーズ株式会社	
19	武蔵野興業株式会社	
20	株式会社北弘電社	
21	株式会社ナカノフドー建設	
22	東京産業株式会社	

※2022年3月期については、2022年7月29日までに内部統制報告書を提出した企業が集計対象です。

② 2021年3月期に「有効」以外の意見を表明した企業 36社

No	提出者名称	経営者評価
1	シャープ株式会社	有効でない
2	アジア開発キャピタル株式会社	
3	第一商品株式会社	
4	五洋インテックス株式会社	
5	株式会社フェローテックホールディングス	
6	昭和ホールディングス株式会社	
7	中小企業ホールディングス株式会社	

8	小倉クラッチ株式会社	有効でない	
9	ユニデンホールディングス株式会社		
10	サクサホールディングス株式会社		
11	北陸瓦斯株式会社		
12	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ		
13	JBCC ホールディングス株式会社		
14	株式会社アースレティ		
15	株式会社ひらまつ		
16	ネットワンシステムズ株式会社		
17	株式会社ショーエイコーポレーション		
18	ラサ商事株式会社		
19	OKK株式会社		
20	株式会社アイ・テック		有効でない (訂正内部統制報告書)
21	株式会社北弘電社		
22	R I Z A P グループ株式会社		
23	中国塗料株式会社		
24	株式会社日本M&Aセンターホールディングス		
25	グローリー株式会社		
26	株式会社旅工房		
27	アールビバン株式会社		
28	株式会社R I S E		
29	富士古河E & C株式会社		
30	三協フロンテア株式会社		
31	グローム・ホールディングス株式会社		
32	オーケー食品工業株式会社		
33	株式会社ニッポン		
34	株式会社ナカノフドー建設		
35	グレイステクノロジー株式会社		
36	東京産業株式会社		

※2021年3月期については、訂正内部統制報告書によって意見が修正された企業を含めて集計の対象としています。

③ 2022年3月期にやむを得ない事業により一部の評価範囲に十分な評価手続きが実施できなかったと表明した企業4社

No	提出者名称	経営者 評価	やむを得ない事由	やむを得ない事由の 発生日
1	株式会社ミライト・ホールディングス	有効	株式取得した子会社	2022年3月31日
2	コムシード株式会社	有効	株式取得した子会社	2022年2月15日
3	東和薬品株式会社	有効	株式取得した子会社	2022年3月7日
4	株式会社ゼネテック	有効	株式取得した子会社	2022年1月25日

④ 2021年3月期にやむを得ない事業により一部の評価範囲に十分な評価手続きが実施できなかったと表明した企業5社

No	提出者名称	経営者 評価	やむを得ない事由	やむを得ない事由の 発生日
1	株式会社テリロジー	有効	株式取得した子会社	2021年3月29日
2	ホクシン株式会社	有効	株式取得した子会社	2021年3月31日
3	国際紙パルプ商事株式会社	有効	株式取得した子会社及び新型コロナウイルスの影響	2020年7月21日
4	北日本紡績株式会社	有効	株式取得した子会社	2021年1月12日
5	富士フィルムホールディングス株式会社	有効	株式取得した子会社	2021年3月31日

(2) 開示すべき重要な不備の原因分析

開示すべき重要な不備を識別した企業において、開示すべき重要な不備を識別した内部統制のプロセスを分析すると、「全社的な内部統制」及び「決算・財務報告プロセス」が多く見られました。また、2022年3月期の内部統制報告書において、IT全般統制を理由としたものはありませんでした。

プロセス名	2022年3月期		2021年3月期	
	開示すべき重要な 不備の数	不正に該当するもの (内数)	開示すべき重要な 不備の数	不正に該当するもの (内数)
全社的な内部統制	14	8	13 (25)	9 (15)
決算・財務報告プロセス	12	2	14 (19)	6 (7)
その他の業務プロセス	11	7	7 (18)	5 (13)
IT全般統制	0	0	0 (0)	0 (0)

(注) 複数の理由により開示すべき重要な不備を識別している企業もあり、集計は延べ数としているため、開示すべき重要な不備の数と「有効でない」と表明した企業の数とは一致しません。また、2021年3月期の()内の社数は、訂正内部統制報告書によって意見が修正された企業を含んだ件数です。

また、開示すべき重要な不備を識別した企業において、その原因調査及び対策の検討のために特別委員会等を設置した旨を内部統制報告書に記載していた企業は次の通りです。

No	提出者名称	記載のあった特別調査委員会等
1	中国塗料株式会社	調査委員会
2	株式会社日本M&Aセンターホールディングス	調査委員会
3	アールビバン株式会社	社内調査委員会
4	グローリー株式会社	社内調査委員会
5	株式会社ウェッズ	独立調査委員会
6	グローム・ホールディングス株式会社	特別調査委員会
7	株式会社アイ・テック	第三者調査委員会
8	三協フロンテア株式会社	調査委員会
9	株式会社旅工房	調査委員会
10	アジア開発キャピタル株式会社	第三者委員会
11	株式会社北弘電社	特別調査委員会
12	株式会社ナカノフドー建設	内部調査委員会
13	東京産業株式会社	特別調査委員会

(3) 昨年度「有効でない」及び「表明できない」としていた企業の結果分析

昨年度における経営者の意見が「有効でない」とした企業 36 社のうち、2022 年 3 月期の結論を「有効である」とした企業は 18 社ありました。そのうち、有効となった理由を明記している企業は 11 社でした。

昨年度の結論	今年度の状況	内訳	件数
有効でない	有効	評価に関する事項に記載あり	0
		特記事項に理由の記載あり	11
		付記事項に理由の記載あり	0
		理由の記載なし	7
	有効でない	16	
	上場廃止		2
		合計	36

(注) 2021 年 3 月期について、訂正内部統制報告書によって意見を修正した企業の内部統制報告書において「有効でない」と表明した企業を含めて集計しています。

① 2021 年 3 月期に続いて、2022 年 3 月期に「有効でない」と表明した企業

No	提出者名称
1	アジア開発キャピタル株式会社
2	昭和ホールディングス株式会社
3	株式会社アイ・テック
4	株式会社北弘電社
5	R I Z A P グループ株式会社

6	中国塗料株式会社
7	株式会社日本M&Aセンターホールディングス
8	グローリー株式会社
9	株式会社旅工房
10	アールビバン株式会社
11	株式会社R I S E
12	富士古河E & C株式会社
13	三協フロンテア株式会社
14	グローム・ホールディングス株式会社
15	株式会社ナカノフドー建設
16	東京産業株式会社

II. 2022年3月期における外部監査人の監査報告書の提出状況

2022年3月期に「有効」以外の意見を表明した企業22社の監査法人及び監査意見は次の通りです。

No	提出者名称	監査法人	財務諸表 監査意見	内部統制 監査意見
1	中国塗料株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	適正	適正
2	株式会社日本M&Aセンターホールディングス	有限責任監査法人トーマツ	適正	適正
3	富士古河E & C株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	適正	適正
4	アールビバン株式会社	アスカ監査法人	適正	適正
5	グローリー株式会社	有限責任監査法人トーマツ	適正	適正
6	マルシェ株式会社	有限責任 あずさ監査法人	適正	適正
7	昭和ホールディングス株式会社	監査法人アリア	限定付適正	限定付適正
8	ミナトホールディングス株式会社	三優監査法人	適正	適正
9	フリージア・マクロス株式会社	双研日栄監査法人	適正	適正
10	株式会社ウェッズ	東陽監査法人	適正	適正
11	グローム・ホールディングス株式会社	赤坂有限責任監査法人	適正	適正
12	株式会社R I S E	EY 新日本有限責任監査法人	適正	適正
13	株式会社アイ・テック	太陽有限責任監査法人	適正	適正

14	R I Z A Pグループ株式会社	太陽有限責任監査法人	適正	適正
15	三協フロンテア株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	適正	適正
16	株式会社旅工房	EY 新日本有限責任監査法人	適正	適正
17	アジア開発キャピタル株式会社	監査法人アリア	適正	適正
18	マーチャント・バンカーズ株式会社	南青山監査法人	適正	適正
19	武蔵野興業株式会社	八重洲監査法人	適正	適正
20	株式会社北弘電社	EY 新日本有限責任監査法人	適正	適正
21	株式会社ナカノフドー建設	和泉監査法人	適正	適正
22	東京産業株式会社	有限責任あずさ監査法人	適正	適正

※EDINETに2022年7月29日時点で開示されている企業を記載対象としています。

(脚注)

① 2021年3月期における内部統制報告書の提出状況について、2021年7月29日のリリース文においては以下のように集計しておりました。2021年7月19日までの提出分で集計しておりますので、提出期限の延長を行ったうえで同日以降に提出した企業は含まれておりません。

		2021年3月期		2020年3月期	
経営者評価		社数	割合	社数	割合
	有効	2,352社	99.324%	2,395社(2,388社)	99.13%(98.84%)
	有効でない	16社	0.676%	21社(28社)	0.87%(1.16%)
	表明できない	0社	0.00%	0社(0社)	0.00%(0.00%)
	合計	2,368社	100%	2,416社(2,416社)	100%(100%)

② 開示すべき重要な不備の原因分析について、2021年7月29日のリリース文においては以下のように集計しておりました。上記(1)と同様に、2021年7月19日までの提出分で集計しておりますので、提出期限の延長を行ったうえで同日以降に提出した企業に関する件数は含まれておりません。

プロセス名	2021年3月期		2020年3月期	
	開示すべき重要な不備の数	不正に該当するもの(内数)	開示すべき重要な不備の数	不正に該当するもの(内数)
全社的な内部統制	11	7	14 (18)	10 (13)
決算・財務報告プロセス	14	6	16 (23)	7 (10)
その他の業務プロセス	4	2	7 (8)	7 (7)
IT全般統制	0	0	1 (0)	1 (0)

<資料1>

株式会社レキシコム（所在地：東京都千代田区、代表：中原國尋、以下：当社と表記）は、2008年4月1日以降開始年度に適用された内部統制報告制度に関し、昨年に引き続いて2022年3月期に決算を迎えた約2,400社が公表した「内部統制報告書」を分析し、その結果を公表いたします。

■ 分析の目的

内部統制報告制度において「内部統制報告書」は、2008年4月1日以降開始事業年度から提出することが求められています。内部統制報告制度は、金融庁の諮問機関である企業会計審議会から公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に従って、財務報告にかかる内部統制の有効性評価及び外部監査人による内部統制監査が行われています。

当社では、制度適用初年度から、継続的に内部統制報告書及び内部統制監査報告書の結果を分析することによって、制度として毎年運用していかなければならない内部統制報告制度について、状況の把握と次年度以降の効率化等に資するための情報整理を目的として、継続的に結果を分析・公表致しております。

■ 会社概要

名称 : 株式会社レキシコム

所在地 : 東京都千代田区内神田1-11-11 藤井第一ビル

電話番号 : 03-6272-6550

URL : <http://www.lexicom.jp/>

事業概要 : 内部統制報告制度対応支援、内部監査支援、財務調査をはじめとした各種調査、IPO支援等
会計、情報システムをキーワードに、企業のバックオフィスに対する幅広い支援を行っています。

■ 代表略歴

中原 國尋 — 公認会計士・システム監査技術者

株式会社レキシコム 代表取締役

日本公認会計士協会 IT委員会 専門委員

中央大学専門職大学院国際会計研究科 特任教授 等 歴任